

## 第4編 付録



## 第4編 付 録

### 目 次

1. コンクリート工事に関する取扱要領関係
  - (1) コンクリート工事施工（計画・結果）報告書
  - (2) コンクリート打込（計画・結果）表
2. 工事計画・施工状況報告書作成要領関係
  - (1) 様式1～11 工事監理報告書
  - (2) 鉄骨工事施工状況報告書

建築主事 様

報告者	工事監理者	住所		氏名		Ⓜ	
		会社名		電話			
報告者	工事施工者	住所		代表者		Ⓜ	
		会社名		電話			
確認	確認年月日	平成	年	月	日	確認番号	号
計画変更確認	確認年月日	平成	年	月	日	確認番号	号
建築工事名称	工事						
建築場所							
建築主			住所				
設計者	会社名			住所			
	氏名			電話	Ⓜ		
建築物の概要	敷地面積	m <sup>2</sup>		建築面積	m <sup>2</sup>		延べ面積
	階数	地上階		主要用途	構造	m <sup>2</sup>	
	地下階						
工事監理実務者	研修登録番号 ( )		会社名	所属		電話	
工事施工管理実務者	研修登録番号 ( )		会社名	所属		電話	
下請会社	下請工事施工者			会社名	電話		
	下請工事施工実務者	研修登録番号 ( )		会社名	電話		
圧送従事者	研修・検定機関 ( )		会社名及び住所	電話			
	研修登録番号 ( )						

※添付資料：ア.コンクリート打込(計画・結果)表  
 イ.コンクリート配合報告書  
 ウ.骨材試験報告書

コンクリート打込（計画・結果）表

上段(計画) 下段(結果)	計画調査 番号	打込箇所 (部位別)	打込 時期	コンクリート の種類	セメントの 種類(記号)	設計基準 強度(N/mm <sup>2</sup> )	呼び強度	混和材料 (商品名)	スランブ(cm)		単位水量 (kg/m <sup>3</sup> )	打込容積 (m <sup>3</sup> )	試験 回数(回)	空気量(%)		温度(℃)		<sup>9)</sup> 塩化物量 測定結果 (kg/m <sup>3</sup> )	使用 塩化物量 測定器	<sup>9)</sup> 圧縮強度(N/mm <sup>2</sup> )		養生方法 (A・B・D)	
									最大	最小				最大	最小	7日	28日						
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
計画	NO.																						
結果	NO.																						(□A・□B・□D)
コンクリート容積計			普通(	m <sup>3</sup> )・軽量( 0 m <sup>3</sup> )					合計 (		m <sup>3</sup> )												

【コンクリート製造会社・工場名】

<sup>9)</sup>【コンクリートの劣化対策】

<sup>9)</sup>【考察】

計画調査 NO.	○塩化物量の予測 ( ) 0.30kg/m <sup>3</sup> 以下、( ) 0.30kg/m <sup>3</sup> を超え0.60kg/m <sup>3</sup> 以下、( ) 0.60kg/m <sup>3</sup> を超える	○圧縮強度試験結果について	○塩化物量測定結果について
計画調査 NO.	○塩害の要因(□有・□無) ( ) 海砂、( ) 混和剤、( ) 練り混ぜ水、( ) その他( )		
計画調査 NO.	○塩害対策(□有・□無) ( ) 調合(w/c %、スランブ cm)、( ) 防せい剤( ) ( ) 床下端の鉄筋かぶり厚さ ( cm)、( ) その他( )	○アルカリ骨材反応対策について	○その他(骨材の品質、不具合の処置等)
計画調査 NO.	○アルカリ骨材反応対策(□有・□無) ( ) 無害骨材の使用、( ) 低アルカリ形セメントの使用( ) ( ) アルカリ総量( kg/m <sup>3</sup> 以下)、( ) 混合セメントの使用		

- 1) コンクリート工事施工計画報告書はコンクリート工事着手前までに、コンクリート工事施工結果報告書は中間検査申請時又は、完了検査申請時に必ず提出すること。
- 2) 記載内容に変更が生じた場合は、コンクリート工事施工結果報告書により報告すること。
- 3) コンクリート工事施工計画報告書の提出時に、計画調査番号を明記したコンクリート配合報告書を提示すること。
- 4) 工事開始前並びに工事期間中(1回/月)、「登録試験所」で行った骨材試験報告書(絶乾密度及び吸水率の測定、粒度の測定)を各提出時に提示すること。
- 5) 工事期間中に行った塩化物量測定は、(一財)国土技術研究センターの技術評価を受けた塩化物測定器具により測定し、この欄には最大値を記入すること。
- 6) 工事期間中に「登録試験所」で行った圧縮強度試験(S56 建告第1102号)の試験報告書の原本を各検査時に提示し、この欄には最小値を記入すること。

- 7) 各種試験は「登録試験所」で実施すること。
- 8) コンクリート工事施工計画報告時は計画欄(上段)に、コンクリート工事施工結果報告時は結果欄(下段)に記入すること。
- 9) コンクリートの劣化対策はコンクリート工事施工計画報告時に、考察はコンクリート工事施工結果報告時にそれぞれ記入すること。
- 10) 計画欄、結果欄( )内は、未記入とする。

## 工 事 監 理 報 告 書

年 月 日

建築主事 様

建築基準法及び関係法令に適合するように施工されたことを確認しましたので報告します。  
この報告書に記載の事項は事実に相違ありません。

工事監理者 印

工事施工者 社印

工事現場管理者 印

確 認	年 月 日			第 号
建 築 主 ( 築 造 主 )				
工 事 名 称				
敷 地 の 地 名 地 番				
設 計 者 資 格 住 所 氏 名	( )級建築士( )登録 第 号	電 話		
工 事 監 理 者 住 所 氏 名	( )級建築士( )登録 第 号	電 話		
工 事 施 工 者 住 所 氏 名	建設業の許可(大臣・知事) 第 号	電 話		
工 事 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
建築物  (工作物)  概要	工事種別		用 途 (工作物の種類)	
	構 造		延 べ 面 積	m <sup>2</sup>
	階 数	地上 地下 /	軒 高 (工作物の高さ)	m
報告様式  (該当するものを○で囲む)	1	共通	7	シックハウス内装関係
	2	基礎配筋	8	防火区画等関係
	3	木造・軸組工法	9	バリアフリー関係
	4	木造・枠組壁工法	10	詳細報告
	5	鉄筋コンクリート造	11	各種資料チェックリスト
	6	鉄骨造		
省令様式で代替	省令様式第四面		法7条の5の適用に必要な工事写真	

## 工事監理報告書(共通)

項目	月日	確認方法	結果	不具合箇所の処理状況	備考
確認の表示					
敷地の形状等	敷地境界等				
	すみ切り				
	擁壁設置の許認可の有無				
	道路との接続				
	道路境界線等				
配置等	敷地境界線と外壁の距離				
建物の高さ	設計GL及び現地設計GL				
	建物の高さ(斜線制限)				
造主 部要 等構	耐火、防火性能 その他				
内装	仕上材の種類 仕上げの状況				
開口部	寸法、形状 建具の種類				
建築設備	自然換気設備				
	給排水設備				
	電気設備				
備考	1 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。				

## 【各種材料試験及び検査結果一覧】

材料	試験項目	部位	サンプル数	試験又は検査実施者	結果	備考
コンクリート	骨材試験					塩分、粘土塊量、洗いはルカリウム反応
	コンクリートの配合					配合報告書
	コンクリートの圧縮強度(1週)					
	コンクリートの圧縮強度(4週)					現場水中養生
	コンクリートの施工					施工報告書
鉄筋	強度試験					ミルシート等
	施工					
	圧接部強度試験					
	溶接又は圧接部の内部欠陥検査					

※部位(各工程)ごとに作成すること。ただし、記入できない場合は別途作成してください。

## 工事監理報告書(基礎配筋)

項目	確認事項	月日	確認方法	結果	不具合部分の処理方法	備考
地盤	地盤状況(地盤調査の要否)					
直接基礎	形状及び寸法					
	根入深さ					
	支持地盤の状態(乱されていないこと)					
	支持地盤の確認(地盤調査との照合)					
杭基礎 (杭頭処理)	形状及び寸法					
	杭鉄筋の種別、径、本数、間隔					
	杭芯ずれの有無					
	杭鉄筋の定着					
	杭頭破壊、損傷の有無					
	杭頭レベル					
	支持層の確認(地盤調査との照合)					
ベース配筋	鉄筋の径、間隔					
	鉄筋の定着					
	鉄筋のかぶり厚さ					
	杭基礎のフーチング立ち上がり筋					
基礎梁 配筋等	形状及び寸法					
	・スラブ厚さ					
	・基礎梁の幅、せい					
	主筋の種別、径、本数、間隔					
	主筋の定着					
	スリーブ、ハンチ、増し打ちの補強					
	あばら筋の径、本数、間隔					
	あばら筋の加工					
	幅止め筋、腹筋の本数、位置					
	鉄筋のかぶり厚さ					
	柱主筋及び帯筋の種別、径、本数、間隔					
	結束筋の状況					
	地下壁					
その他	ガス圧接技量資格者の確認					
	ガス圧接継手位置、形状の確認					
	ガス圧接継手の強度確認					
	型枠、せき板、支保工、金物等の確認					
	型枠、支柱及び金物の締め付け、 清掃の確認					
備考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					



## 工事監理報告書(木造・軸組工法)

項目	確認事項	月日	確認方法	結果	不具合部分の処理方法	備考
地盤	敷地地盤の状態(地盤調査の要否)					
基礎形状	種類(布、ベタ、その他)					
	立ち上がり					
土台	材質、断面寸法:柱寸法以上					
火打土台	45mm×90mm以上又は鋼製火打					
基礎と土台との緊結 (アンカーボルト)	径(φ12mm以上座金付)、間隔					
	施工状況(埋め込み長さ:250mm以上)					
柱と基礎(土台)との緊結 (ホールダウン金物)	緊結方法	ホールダウン用アンカーボルト				
		座金付ボルト(M16W)				
	位置及び施工状況(埋め込み長さ等)					
床組	床高さ(1階):GL+45cm					
	床下換気口(300cm <sup>2</sup> 、1カ所/5m)					
	床下の防湿(60mm以上の土間コン打等)					
	防腐・防蟻措置(GL+1m以内)					
	剛な床組(2階床、3階床)					
	床板又は床下地板(材質、緊結方法等)					
柱・梁(胴差)	材質、配置、断面寸法					
	接合部・補強金物					
	防腐・防蟻措置					
耐力壁	材質、配置(申請図書との照合)					
	面材の張り方(種類、釘ピッチ・長さ)					
	筋かい(形状、緊結方法等)					
	ホールダウン金物の位置及び施工状況					
小屋組	材質、配置(申請図書との照合)					
	小屋火打梁、小屋筋かい及び桁行筋かい					
	軒(たるきと軒桁はくら金物で緊結)					
	たるき(棟木・母屋への緊結方法を考慮)					
	棟木・母屋(棟木は母屋の断面以上)					
	小屋束(公庫仕様:断面90mm×90mm以上)					
備考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					

## 工事監理報告書(木造・枠組壁工法)

項目	確認事項	月日	確認方法	結果	不具合部分の処理方法	備考
地盤	敷地地盤の状態(地盤調査の要否)					
基礎形状	種類(布、ベタ、その他)					
	立ち上がり					
土台	寸法の制限、耐力壁下部に設置					
基礎と土台との緊結 (アンカーボルト)	階数3: φ12mm以上、長さ35cm以上					
	間隔: 2m以下					
	階数3: 開口部のたて枠から15cm以内					
床組	床根太寸法の制限					
	床根太支点間距離及び間隔の制限					
	開口部: 同寸以上の床根太で補強					
	耐力壁直下の床根太: 原則補強					
	床材に使用する材料の厚さの制限					
	床根太と土台、頭つなぎの釘打ち状況					
耐力壁	下枠、たて枠、上枠の寸法					
	たて枠の欠き込みと穴あけの状況					
	面材の張り方(種類、釘ピッチ・長さ)					
	耐力壁線相互の間隔、水平面積の制限					
	外壁の耐力壁線相互の交差部					
	隅角部、交差部: 各々3本以上のたて枠					
	たて枠と直下の床枠組との緊結方法					
	耐力壁相互の緊結方法					
	開口部の幅の制限					
	ホールダウン金物の位置の施工状況					
小屋組	たるき、天井根太の寸法の制限					
	たるき間隔及び屋根下地の厚さの制限					
	たるき及びトラスと上枠等との緊結方法					
	屋根又は外壁の開口部の制限					
その他	防腐・防蟻措置(GL+1m以下の部分等)					
備考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					

## 工事監理報告書(鉄筋コンクリート造)

項目	確認事項	月日	確認方法	結果	不具合部分の処理方法	備考
柱	(1) 形状及び寸法					
	(2) 柱主筋の種別、径、本数、間隔					
	(3) 柱主筋の出隅					
	(4) 柱主筋の定着					
	(5) 柱主筋の絞り加工の処理					
	(6) 帯筋の径、本数、間隔					
	(7) 帯筋の加工					
	(8) 高層RCの帯筋の溶接					
梁	(1) 形状及び寸法					
	(2) 梁主筋の種別、径、本数、間隔					
	(3) 梁主筋の出隅					
	(4) 梁主筋の定着					
	(5) スリーブ、ハンチ、増し打ちの補強					
	(6) あばら筋の径、本数、間隔					
	(7) あばら筋の加工					
	(8) 幅止め筋、腹筋の本数、位置					
	(9) 交差部のあばら筋					
	(10) 高層RCのあばら筋の溶接					
床	(1) 形状及び寸法					
	(2) スラブ主筋方向、位置					
	(3) スラブ筋の径、間隔					
	(4) 床段差部の処理					
	(5) スラブ筋の定着					
	(6) 開口部の補強					
	(7) 設備配管完了後の状態					
壁	(1) 形状及び寸法					
	(2) 縦筋及び横筋の径、間隔					
	(3) 壁筋の定着					
	(4) 開口部の補強					
	(5) 垂れ壁の配筋状態					
ガス圧接	(1) 技量資格者の確認					
	(2) 継手位置、形状の確認					
	(3) 継手強度確認(圧接部強度試験)					
型枠及び既存打設部分	(1) 型枠、支柱及び金物の締め付け、清掃の確認					
	(2) 型枠支柱の存置期間の確認					
	(3) コンクリート打ち込み後の養生確認					
その他	(1) 鉄筋のかぶり厚さ					
	(2) 重ね継手の長さ、位置					
	(3) 増し打ちの補強					
	(4) 構造スリットの位置、形状					
	(5) 打ち継ぎ面の処理					
	(6) 階段主筋の受け筋					
	(7) 結束筋の位置					
備考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					

## 工事監理報告書(鉄骨造)

項目	確認事項	月日	確認方法	結果	不具合部分の処理方法	備考
柱脚部	(1) アンカーボルトの径、本数、位置 歪み、ナット締め付け					
	(2) ベースプレートの据え付け					
	(3) 根巻鉄筋					
	(4) コンクリート投入孔					
	(5) 認定柱脚					
接合部	(1) 継手部の状況 ・ボルトの径、本数、余長 ・継手の位置、形状 ・密着状態					
	(2) パネルゾーンの状況					
	(3) 小梁、片持梁、階段部等					
鉄骨	(1) 各部材の形状、寸法 " 配置 " 材質					
	(2) 溶接欠陥の有無					
	(3) カバープレート、ブレース等の取付け スカラップの有無					
	(4) スリーブの位置 " 大きさ " 補強					
床版	(1) 床の仕様					
	(2) 床ブレース:材質、寸法等の確認					
	(3) デッキプレート床方向 焼き抜きせん溶接の状態 配筋状況、方向確認					
	(4) 大臣認定床					
	(5) スタッドボルト:寸法、ピッチの確認					
備考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					

試験・検査項目	部位	サンプル数	試験又は検査実施者	結果	備考
鋼材強度試験					
ボルト類等強度試験					
溶接部強度試験					
溶接部非破壊検査					

## 工事監理報告書(シックハウス内装関係)

項 目	月日	確認方法	結果	不具合箇所の処理状況	備 考	
居室部分	平面図の区分					
	居室の大きさ					
	使用建築材料の種類	床				
		壁				
		天井				
		床下				
		天井裏				
		小屋裏				
		造り付家具				
		階段				
		建具				
		点検口				
	使用建築材料の面積	床				
		壁				
		天井				
		床下				
		天井裏				
		小屋裏				
		造り付家具				
		階段				
建具						
点検口						
天井裏等の確認(気密層又は通気止めを使用の場合は、写真を提出)	床下					
	天井裏					
	小屋裏					
	物置					
	ウォークインクローゼット その他					
防蟻材	床下					
	柱					
	壁					
添付図書報告資料	使用建築材料表			(有・無)		
	写真(材料の種類が判断できるもの)			(有・無)		
	納品伝票			(有・無)		
	品質証明書			(有・無)		
備 考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					

## 工事監理報告書(防火区画等)

項 目		月日	確認方法	結果	不具合箇所の処理状況	備 考
防火区画等の見え隠れ部分	たて穴区画	階段				
		吹き抜け				
		EV昇降路				
		PS				
	面積区画					
	異種用途区画					
	その他の区画	高層区画				
		界壁				
		防火間仕切壁				
	防火区画等貫通部分充填	たて穴区画	階段			
吹き抜け						
EV昇降路						
PS						
面積区画						
異種用途区画						
その他の区画		高層区画				
		界壁				
		防火間仕切壁				
芯出し穴等の充填						
防火設備の仕様						
防火戸取付部分の充填						
備 考	1. 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2. 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3. 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。					

※ 工事写真については、見え隠れ部分、区画貫通処理部分を重点的に添付すること。

※ 防火区画等の部分を明確にした図面を添付すること。

図面の作成について

各階平面図は、防火区画等の位置を色別表示(下表の表示例参照)してください。  
 なお、平面図はA4サイズを原則とし、必ず通り芯を明記してください。

表示	色	区画の種類
	黄	たて穴区画
	赤	面積区画
	緑	異種用途区画
	青	その他区画

防火区画等の種類

	対象建築物	区画面積等	区画の方法	法令		
たて穴区画	主要構造部が準耐火構造、耐火構造で地階又は3階以上の階に居室のある建築物	メゾネット住戸、吹抜き、階段、エレベーター昇降路、タテスペース等のたて穴を形成する部分の周囲を区画	準耐火構造、耐火構造の床・壁・特定防火設備・防火設備	令112条9項		
面積区画	耐火建築物	1,500㎡以内	耐火構造の床・壁・特定防火設備	令112条1項		
	準耐火建築物	イ 一般	1,500㎡以内	準耐火構造、耐火構造の床・壁・特定防火設備	同上	
		法27条2項、法62条1項による場合	500㎡以内 防火上主要な間仕切壁	耐火構造・準耐火構造・防火構造(小屋裏又は天井裏に達しめる)	令112条2項	
	ロ 一般	1,500㎡以内	準耐火構造、耐火構造の床・壁・特定防火設備	令112条1項		
異種用途区画	法27条2項、法62条1項による場合	1,000㎡以内(500㎡以内)	同上	令112条3項(令112条2項)		
その他区画	一部が法24条各号の一に該当する建築物	当該用途部分、相互間及びその他の部分との間を区画	耐火構造、準耐火構造、両面防火の壁・特定防火設備・防火設備	令112条12項		
	一部が法27条1項、2項各号の一に該当する建築物		耐火構造の床・壁・特定防火設備	令112条13項		
その他区画	高層区画	十一階以上の部分	一般	100㎡以内	耐火構造の床・壁・特定防火設備・防火設備	令112条5項
		壁・天井の仕上、下地とも準不燃材料以上	200㎡以内	耐火構造の床・壁・特定防火設備	令112条6項	
			500㎡以内	同上	令112条7項	
	内装制限緩和区画	100㎡以内(共同住宅の住戸200㎡以内)	準耐火構造、耐火構造の床・壁・特定防火設備・防火設備	令129条1項		
	排煙設備緩和区画	100㎡以内(高さが31m以下の部分にある共同住宅の住戸は200㎡以内)	同上	令126条の2第1号		
	非常用の昇降機の設置を免除する区画	100㎡以内	耐火構造の床・壁 常閉式特定防火設備	令129条の13の2		
	避難階段の設置を免除する区画	同上	耐火構造の床・壁 特定防火設備	令122条1項		
	避難階段の区画	——	耐火構造の壁 特定防火設備・防火設備	令123条1項第1号、6号		
	特別避難階段の区画	——	同上	令123条3項第2号、9号		
	防火切間壁	共同住宅	各戸	準耐火構造、耐火構造又は防火構造(小屋裏又は天井裏に達しめる)	令114条1項	
防火切間壁	学校、病院、診療所、児童福祉施設等、ホテル、旅館、寄宿舎、マーケット	その用途に供する部分の防火上主要な間仕切壁	同上	令114条2項		





項目	月日	確認方法	結果	不具合箇所の処理状況	備考
ホテル又は旅館の客室 (政令第15条) (条例第19条)	① 客室の総数が50以上で、車いす使用者用客室を1以上設けているか				
	② 車いす使用者用客室の床の表面は滑りにくい仕上げであるか				
	③ 便所(同じ階に共用便所があれば免除)				
	(1)便所内に車いす使用者用便房を設けているか				
	(2)出入口の幅は80cm以上であるか(当該便房を設ける便所も同様)				
	(3)出入口の戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか(当該便房を設ける便所も同様)				
	(4)洗浄装置は、押しボタンその他操作が容易な方式のものを設けているか				
	④ 浴室等(共用の浴室等があれば免除)				
	(1)浴槽、シャワー、手すり等が適切に配置されているか				
	(2)車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されているか				
(3)出入口の幅は80cm以上であるか					
(4)出入口の戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか					
敷地内の通路 (政令第16条) (条例第20条)	① 表面は滑りにくい仕上げであるか				
	② 段がある部分				
	(1)手すりを設けているか				
	(2)識別しやすいものか				
	(3)つまずきにくいものか				
	③ 傾斜路				
(1)手すりを設けているか(勾配1/12以下で高さ16cm以下又は1/20以下の傾斜部分は免除)					
(2)前後の通路と識別しやすいものか					
(3)両側に側壁又は立ち上がり部を設けているか					
駐車場 (政令第17条)	① 車いす使用者用駐車施設を設けているか(1以上)				
	(1)幅は350cm以上であるか (2)利用居室までの経路が短い位置に設けられているか				
浴室等 (条例第21条)	① 表面は滑りにくい仕上げであるか				
	② 車いす使用者用浴室等を設けているか(1以上)				
	(1)浴槽、シャワー、手すり等が適切に配置されているか				
	(2)車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されているか				
(3)出入口の幅は80cm以上であるか					
(4)出入口の戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか					
標識 (政令第19条)	① エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設があることの表示を見やすい位置に設けているか				
	② 標識は、内容が容易に識別できるものか(日本工業規格Z8210に適合しているか)				
案内設備 (政令第20条) (条例第23条)	① エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を表示した案内板等があるか(配置を容易に視認できる場合は除く)				
	② エレベーターその他の昇降機、便所の配置を点字その他の方法(文字等の浮き彫り又は音による案内)により視覚障害者に示す設備を設けているか				
	③ 案内所を設けているか(①、②の代替措置) (1)案内所は車いす使用者が利用できるものとしているか				

## 移動等円滑化経路（利用居室、車いす使用者用便房・駐車施設に至る1以上の経路に係る基準）

項目	月日	確認方法	結果	不具合箇所の処理状況	備考
(政令第18条第2項第一号)					
① 階段・段が設けられていないか（傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は免除）					
出入口 (政令第18条第2項第2号)					
① 幅は80cm以上であるか					
② 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか					
廊下等 (政令第18条第2項第3号) (条例第22条第1項第1号)					
① 幅は120cm以上であるか					
② 区間50m以内ごとに車いすが転回可能な場所があるか					
③ 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか					
④ 授乳及びおむつ交換のできる場所を設けているか（条例第22条第1項第1号に掲げる特別特定建築物のうち、5,000㎡以上のものに限る）					
傾斜路 (政令第18条第2項第4号)					
① 幅は120cm以上（階段に併設する場合は90cm以上）であるか					
② 勾配は1/12以下（高さ16cm以下の場合は1/8以下）であるか					
③ 高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けているか					
エレベーター及びその乗降ロビー (政令第18条第2項第5号) (条例第22条第1項第2号)					
① かが必要階（利用居室又は車いす使用者用便房・駐車施設のある階、地上階）に停止するか					
② かが及び昇降路の出入口の幅は80cm以上であるか					
③ かが及び昇降路の出入口に利用者を感じし、戸の閉鎖を自動的に制止できる装置を設けているか					
④ かが及び昇降路の出入口の戸にガラス等をはめ込むなど、かごの外部から内部を見ることができる設備を設けているか					
⑤ かごの奥行きは135cm以上であるか					
⑥ かが内に鏡を設けているか					
⑦ かが内の左右両側に手すりを設けているか					
⑧ かが内に設ける制御装置には、非常の場合に外部の対応を表示する聴覚障害者に配慮した装置を設けているか					
⑨ 乗降ロビーは水平で、150cm角以上であるか					
⑩ かが内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい制御装置を設けているか					
(1)かご及び昇降路の出入口の戸の開扉時間を延長する機能を有したもののか					
(2)呼びボタン付のインターホンを設けているか（かが内の制御装置のうち、1以上）					
⑪ かが内に停止予定階・現在位置を表示する装置を設けているか					
⑫ 乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けているか					
⑬ 不特定多数の者が利用する2,000㎡以上の建築物に設けるものの場合					
(1)かごの幅は、140cm以上であるか					
(2)かごは車いすが転回できる形状か					
(3)車いす使用者が利用しやすい制御装置をかが内の左右両面に設けているか					

## 移動等円滑化経路（利用居室、車いす使用者用便房・駐車施設に至る1以上の経路に係る基準）

項 目	月日	確認方法	結果	不具合箇所の処理状況
(エレベーター及びその乗降ロビーの続き)	⑭ 不特定多数の者又は主に視覚障害者が利用するもの場合 ※5			
	(1)かご内に到着階・戸の閉鎖を知らせる音声装置を設けているか			
	(2)かご内及び乗降ロビーに点字その他の方法（文字等の浮き彫り又は音による案内）により視覚障害者が利用しやすい制御装置を設けているか			
	(3)かご内又は乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を知らせる音声装置を設けているか			
	(4)制御装置の各ボタンは押しボタンとしているか			
	(5)乗降ロビーに設ける制御装置の前の床面には、点状ブロックを敷設しているか			
特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機（政令第18条第2項第6号）	① エレベーターの場合			
	(1)段差解消機（平成12年建設省告示第1413号第1第七号のもの）であるか			
	(2)かごの幅は70cm以上であるか			
	(3)かごの奥行きは120cm以上であるか			
	(4)かごの床面積は十分であるか（車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合）			
	② エスカレーターの場合			
	(1)車いす使用者用エスカレーター（平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの）であるか			
敷地内の通路（政令第18条第2項第7号）（条例第22条第1項第3号）	① 幅は120cm以上であるか			
	② 区間50m以内ごとに車いすが転回可能な場所があるか			
	③ 戸は車いす使用者が通過しやすく、前後に水平部分を設けているか			
	④ 通路を横断する排水溝のふたは、つえ、車いすのキャスター等が落ちないものとしているか			
	⑤ 傾斜路			
	(1)幅は120cm以上（段に併設する場合は90cm以上）であるか			
	(2)勾配は1/12以下（高さ16cm以下の場合は1/8以下）であるか			
	(3)高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けているか（勾配1/20以下の場合は免除）			
(政令第18条第3項)	⑥ 上記①から⑤は地形の特殊性がある場合は車寄せから建物出入口までに限る			

## 視覚障害者移動等円滑化経路（道等から案内設備までの1以上の経路に係る基準）

案内設備までの経路（政令第21条）（条例第24条）	① 線状ブロック等・点状ブロック等の敷設又は音声誘導装置の設置（風除室で直進する場合は免除） ※6				
	② 車路に接する部分に点状ブロック等を敷設しているか				
	③ 段・傾斜がある部分の上下端に近接する部分に点状ブロック等を敷設しているか ※7				
	④ 経路上に設ける段を回り段としていないか				

備 考	1 月日欄には、項目の確認を実施した月日を記入する。 2 確認方法欄には、「立会目視」(A)、「立会採寸」(B)、「施工報告」(C)、「写真」(D)、「その他」(E)のいずれかの方法を記入する。 3 結果欄には、「適」、「不適」を記入する。
-----	--

## バリアフリー関係の注意事項

※ 「政令」等の略語については、次のとおり。

「政令」は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法施行令

「条例」は、大阪府福祉のまちづくり条例

「規則」は、大阪府福祉のまちづくり条例施行規則

「告示」は、国土交通省告示

- ※1 告示(規則)で定める以下の場合を除く(告示第1497号・規則第3条)
- ・勾配が1/20以下の傾斜部分の上下端に近接する場合(エスカレーター除く)
  - ・高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上下端に近接する場合(エスカレーター除く)
  - ・自動車車庫に設ける場合
- ※2 告示(規則)で定める以下の場合を除く(告示第1497号・規則第4条)
- ・自動車車庫に設ける場合
  - ・段部分と連続して手すりを設ける場合
- ※3 告示(規則)で定める以下の場合を除く(告示第1497号・規則第5条)
- ・勾配が1/20以下の傾斜部分の上下端に近接する場合
  - ・高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上下端に近接する場合
  - ・自動車車庫に設ける場合
  - ・傾斜部分と連続して手すりを設ける場合
- ※4 規則で定める以下の場合を除く(規則第7条)
- ・自動車車庫に設ける場合
- ※5 告示で定める以下の場合を除く(告示第1494号)
- ・自動車車庫に設ける場合
- ※6 告示で定める以下の場合を除く(告示第1497号)
- ・自動車車庫に設ける場合
  - ・受付等から建物出入口を容易に視認でき、道等から当該出入口まで線状ブロック等、点状ブロック等や音声誘導装置で誘導する場合
- ※7 告示(規則)で定める以下の部分を除く(告示第1497号・規則第8条)
- ・勾配が1/20以下の傾斜部分の上下端に近接する場合
  - ・高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上下端に近接する場合
  - ・段部分又は傾斜部分と連続して手すりを設ける踊場等

## 工事監理報告書(詳細報告)

月/日	天気 最低気温	報告事項	報告事項詳細	資料 No.	写真 No.

様式1から様式9に記載できない事項について記載して下さい。

## 各種資料チェックリスト

項 目	有	無	備 考
地盤調査報告書			
地盤改良施工報告書及び地盤改良品質検査結果報告書			
杭耐力試験報告書及び杭施工報告書			
骨材試験報告書			
コンクリート配合報告書			
フレッシュコンクリートのスランプ、空気量、単位容積 質量、温度及び塩化物量試験報告書			
コンクリート圧縮強度試験報告書			
コンクリートコア圧縮強度試験報告書			
硬化したコンクリート塩化物量試験報告書			
コンクリート工事施工結果報告書			
コンクリート打込結果表			
鉄筋強度試験報告書			
PC鋼棒、PC鋼線及びPC鋼より線強度試験報告書			
鋼材強度試験報告書			
ボルト類強度試験報告書			
高力ボルト締め付け検査報告書			
溶接部非破壊試験報告書			
溶接部強度試験報告書			
圧接部強度試験報告書			
鉄骨工事施工状況報告書			
使用金物一覧表			
鋼材の品質証明書の写し			
鋼材の流通経路を示す書類			
工事写真			

使用建築材料表 (使用材料に制限がある場合)

参考様式1

階	室名 (床面積㎡)	内装の 仕上げ 部分	種別	幅 [P]	モジュ ール [m]	高さ [m]	面積 [㎡]	係数	使用 面積 [㎡]	使用 面積 合計 (判定結果) [㎡]	写真・ 納品 伝票 番号	
1階	LD ( ㎡)	フローリング								㎡		
		壁										
		天井										
		ドア										
	K ( ㎡)	フローリング										
		壁										
		天井										
キッチン ドア												
洋室1 ( ㎡)	フローリング											
	壁											
	天井											
	開戸 収納引戸											
和室1 ( ㎡)	床											
	壁											
	天井											
	引違戸 床の間											
1階 廊下・ホール ( ㎡)	フローリング											
	壁											
	天井											
	ドア 玄関収納											
階段 ( ㎡)	壁											
	天井											
	踏み板											
	蹴込											
2階 廊下 ( ㎡)	フローリング											
	壁											
	天井											
	ドア 玄関収納											
合 計		㎡										
2階	洋室2 ( ㎡)	フローリング								㎡		
		壁										
		天井										
		開戸 収納引戸										
和室2 ( ㎡)	床									㎡		
	壁											
	天井											
	引違戸 床の間											

室名は例示であり実態の室名を記入し、欄の追加削除をすること。

[種別]欄 : 等級の種別を記入すること。(例: F☆☆☆☆・F☆☆☆・F☆☆・告示対象外 等)

内装仕上げ表

参考様式2

階	室名	床		壁		天井		開口部建具・収納・設備機器・その他					
		仕上 下地	種別 種別	番号 番号	仕上 下地	種別 種別	番号 番号	名称	種別 種別	番号 番号	名称	種別 種別	番号 番号
1階	玄関												
	ホール・廊下												
	リビング												
	ダイニング												
	キッチン												
	洋室												
	和室												
	洗面・脱衣室												
	押入れ												
	物入												
	トイレ												
2階	階段												
	廊下												
	洋室												
	和室												
	洗面・脱衣室												
	押入れ												
	物入												
	トイレ												

室名は例示であり、実態の室名を記入すること。  
 [仕上]欄：内装仕上げの材料を記入すること。  
 [下地]欄：下地の材料を記入すること。  
 [種別]欄：等級の種別を記入すること。  
 [番号]欄：仕上、下地、種別ごとに番号を付して整理した写真、納品伝票、品質証明書等と同一の番号を記載すること。  
 [名称]欄：床、壁及び天井以外に制限を受ける部分の名称を記入すること。  
 本様式は参考様式です。本様式を活用しない場合でも、写真、納品伝票、品質証明書等わかりやすく整理し提出すること。





# 鉄骨工事施工状況報告書

建築主事 様

平成 年 月 日

建築基準法及び関係法令に適合するように施工されたことを確認しましたので下記のとおり報告します。

建築主 住所

氏名

工事監理者 事務所名

( )級建築士事務所

( ) 登録

号

住所

TEL

資格

( )級建築士 (大臣・知事) 登録

号

氏名

印

工事施工者 住所

TEL

施工者名

印

	工事名称		建築確認	平成 年 月 日 号				
	建築場所							
	主要用途	建築面積			延べ床面積			
	階 数	地上 地下	軒の高さ			最大スパン		
	構造種別	S造 SRC造 ( )		架構形式	ラーメン プレース ( )			
	建築確認通知書と設計図書の照合		訂正箇所 (有・無)		設計図書の訂正 (確認済・未確認)			
	建築確認後の変更事項							
建築物・鉄骨工事概要	主要部材の使用部位及び鋼種	部位	鋼材種別	重量	高力ボルトの種類	JIS型	(F T <sub>1</sub> ) 径 (M )	
						トリア型	(S T <sub>1</sub> ) 径 (M )	
					高力ボルトの接合	接合方法	摩擦面の処理方法	
						摩擦、引張	1.母材: 2.スプライスPL:	
溶接継目の部位、鋼材の種類及び品質条件	突合せ	使用部位	鋼種	溶接棒	作業場所	姿勢	検査方法	特記事項
					(工場・現場)			
					(工場・現場)			
	すみ肉					(工場・現場)		
						(工場・現場)		
						(工場・現場)		
						(工場・現場)		
	その他					(工場・現場)		
						(工場・現場)		
						(工場・現場)		
工事関係者住所・氏名	設計者	事務所名 ( )級建築士事務所 ( )登録 号 TEL 住所 資格・氏名 ( )級建築士 (大臣・知事)登録 号						
	構造担当者	事務所名 ( )級建築士事務所 ( )登録 号 TEL 住所 資格・氏名 ( )級建築士 (大臣・知事)登録 号 印						
	検査機関(検査員)	機 関 名 TEL 代表者氏名 住 所 検査員氏名 資 格						
	鉄骨加工工場	工 場 名 代表者氏名 住 所 T E L						
	溶接管理責任者	所 属	氏名	印	資格			
	溶接検査責任者	所 属	氏名	印	資格			
	添付図書	7. 鋼材強度試験報告書 イ.ボルト類強度試験報告書 ウ.溶接部の非破壊検査報告書 エ.溶接部の強度試験報告書 オ.高力ボルト締め付け検査報告書 キ.写真(開先形状 建て方 溶接部の外観及び非破壊検査 柱・梁・筋かい・柱脚の寸法及び形状) ク.( ) ケ.( ) コ.( )						

鉄骨加工工場及び工事現場における試験・検査等の結果				
検査等の項目	実施した試験・検査等の方法 (実施した項目の記号に○印)	検査等の実施状況の可否を記入		
		工事施工者	工事監理者	検査機関
鉄骨加工工場の決定	a 書類検査 b 工場実地検査	可 不可	可 不可	-----
要領書、工作図の審査	a 設計図書との照合 b 図書審査承認	可 不可	可 不可	-----
溶接方法の承認	a 要領書審査 b 承認試験	可 不可	可 不可	-----
溶接工の承認	a 資格証の確認 b 技量確認試験	可 不可	可 不可	-----
使用鋼材等の品質確認	a ミルトの承認 b 立ち合い検査	可 不可	可 不可	-----
使用材料、製品の検査 (HTB・スタッドボルト等)	a ミルトの承認 b 材料試験 c 立ち合い検査 d ( )	可 不可	可 不可	-----
現寸検査等	a 立ち合い検査	可 不可	可 不可	-----
切断後の鋼材材質確認	a 立ち合い検査 b 確認試験	可 不可	可 不可	-----
組立検査	a 開先形状 b ルート間隔 c 目違い d 裏当て、エンドクワ e 仮付け溶接	可 不可	可 不可	-----
製品の社内検査実施状況の確認	a 製品の社内検査報告書確認 b ( ) c ( )	可 不可	可 不可	-----
鉄骨製品の受入検査	a 溶接部外観検査 (溶接部の精度、表面欠陥) b 非破壊検査 (超音波探傷試験、浸透検査探傷試験) その他 ( ) c 補正措置 d 部材表面検査 e 寸法検査 f 取合部検査 g ( ) h ( )	可 不可	可 不可	bの初回検査率 ( %)
RC部との接合(柱脚等)	a 設計図書との照合	可 不可	可 不可	-----
アンカボルトの埋込等	a 設計図書との照合	可 不可	可 不可	-----
建て方、建て方精度	a 建て方精度 b 建て入れ直し c 倒壊防止措置 d 仮締めボルト	可 不可	可 不可	-----
トリア型HTB受入検査	a 現場軸力導入確認試験	可 不可	可 不可	-----
摩擦接合面の確認	a 目視 b ( )	可 不可	可 不可	-----
食い違い、肌すき検査	a 目視 b ( )	可 不可	可 不可	-----
高力ボルト締め検査	a 目視 b ( )	可 不可	可 不可	-----
共廻り、締め忘れ検査	a 目視 b ( )	可 不可	可 不可	-----
要領書、工作図の承認	a 設計図書との照合	可 不可	可 不可	-----
溶接方法の承認	a 要領書 b 承認試験	可 不可	可 不可	-----
溶接工の承認	a 資格証 b 技量確認試験	可 不可	可 不可	-----
溶接作業条件の承認	a 要領書	可 不可	可 不可	-----
開先形状、ルート間隔、目違い、隙間	a 目視 b 溶接ゲージ c ( ) d ( )	可 不可	可 不可	-----
仮付け溶接、裏当て、エンドクワ	a 目視 b 溶接ゲージ c ( ) d ( )	可 不可	可 不可	-----
溶接部の検査	a 外観検査 b 非破壊検査 (超音波探傷試験、浸透検査探傷試験) その他 ( )	可 不可	可 不可	可 不可
現場製作における検査等の実施状況	工場製作について	現場製作について (内部欠陥検査の方法及び検査率は必ず記入)		
所見				

(注) 検査等を実施した時に不合格部分が存在した場合は、(不可)とし再検査年月日及び可否を記入する。

鉄骨工事施工状況報告書は、鉄骨造建築物等の適正な品質の確保をはかるために建築基準法第12条3項に基づき、当該建築物の鉄骨建方完了時点において建築主等の鉄骨工事の施工状況報告を求めるものです。この報告書の記入に当たっては、下記の「記入について」を読んで記入して下さい。（参考 JASS6）

## 「記入について」

報告者及び作成者……報告者は、当該建築物の建築主及び建築主から依頼された工事監理者とし、作成者は、当該建築物の工事監理者として下さい。また、構造担当者として十分打合せを行なって下さい。（必要に応じて、工事施工者の協力を得て作成しても差し支えありません。）

工事名称及び建築場所…当該工事の現場名称と敷地の地名地番を記入して下さい。

建築確認……建築確認通知書に記載されている確認年月日及び確認番号を記入して下さい。

建築面積、階数等……建築確認通知書に記載されているとおり記入して下さい。（変更のあった場合は、変更後のものを記入して下さい。）

構造種別及び架構形式…該当する項目に○印をつけて下さい。該当する項目のない場合は、( )へ記入して下さい。〔例えば（鋼管コンクリート造）と記入する。〕

建築確認後の変更事項…建築確認後に変更があった場合には変更届の提出年月日及び変更内容を記入して下さい。

高力ボルトの種類……使用した高力ボルトの種類及び径を記入して下さい。（トルシア型高力ボルトは、建設大臣の認定品を使用して下さい。）

高力ボルトの接合……該当する接合方法に○印をつけて下さい。

摩擦面の処理方法……母材及びスプライスプレートの摩擦接合面の処理方法を記入して下さい。

溶接継目の部位、鋼材…記入例

部 材	鋼材の種類	品質条件等	※Fは、基準強度とする。
梁フランジ +通しPL	SS400 +SS400	(突合、すみ肉)(0.9F)	※板厚25mmを超えるとSS400は、溶接不可。

の種類及び品質条件

設計者……当該建築物の設計者の所属事務所名、住所及び資格、氏名を記入して下さい。

構造担当者……当該建築物の構造担当者の所属事務所名、住所及び資格、氏名を記入して下さい。

検査機関(検査員)……当該建築物の溶接部の非破壊検査を実施した検査機関の名称、代表者名、住所及び検査員の氏名、資格を記入して下さい。

鉄骨加工業工場……当該建築物の鉄骨加工を行なった工場名称、代表社名、住所。

溶接管理責任者及び……責任者の所属、氏名、資格を記入して下さい。

溶接検査責任者

添付書類……建築主事より報告を求められた項目に○印をつけ、同時に資料を提出して下さい。

鉄骨加工工場及び工事…鉄骨加工工場及び工事現場における試験・検査等の項目に○印をつけ、検査等の結果に現場における試験・検査については、工事監理者、工事施工者、検査機関のそれぞれが該当するものに○印をつけて下さい。（必要に応じて、構造担当者の協力を得て実施して下さい。）

### 《工場製作における検査等の実施状況》

鉄骨加工工場の決定……鉄骨加工工場の選定は、当該鉄骨工事の規模、形状、構造種別、架構形式、鋼材の材質、板厚等に対して十分な技術と設備を持ち、有効な品質管理体制を備えていることを調査、確認して下さい。

要領書の審査……要領書は、⑦使用材料の材質、保管、試験等 ①工作図の作成要領 ②使用材料の加工及び組立（開先加工要領・組立要領） ③溶接工作工程の管理方法（組立溶接（仮付け溶接）・溶接材料の種類及び管理・溶接機の種類・溶接電流・アーク電圧・溶接速度・溶接姿勢・予熱温度・施工時の天候及び気温・溶接順序等） ④社内検査の方法 ⑤錆止め塗装 ⑥輸送等について確認して下さい。

工作図の審査……工作図は、⑦鉄骨部材の詳細な形状、寸法、材質 ①溶接及び高力ボルト接合部の形状、寸法、材質 ②貫通孔の位置、径等 ③仮設金物等について確認して下さい。

溶接方法の承認……使用鋼材等に対して適切な溶接方法、溶接材料となっていることを確認して下さい。また、サブマージ・エレクトロニクスラグ溶接の場合は、承認試験をして下さい。

溶接工の承認……当該鉄骨工事の溶接施工内容に応じた有資格者であることを確認して下さい。技量試験は、高張力鋼を使用する工事等で、高い品質を求める場合に行なって下さい。

使用鋼材等の品質確認…使用材料は、JIS規格品とし、規格証明書と照合して下さい。（流通経路は、把握しておいて下さい。）規格証明書との照合ができない場合は材料試験が必要です。

現寸検査等……工作図に製作上必要な情報が十分盛り込まれている場合は、床書き現寸図を省略してもよいので定規、型板について行なって下さい。

切断後の鋼材材質確認…識別マーク等（日本鋼構造協会「構造用鋼材の識別表示標準」）で確認できない場合は、化学分析・機械試験を行ない、その結果とミルシートを比較して判別して下さい。

組立検査……開先角度、ルート間隔、ルート面、開先部の清掃状況、エンドタブの種類及び取付状態、水平スチフナーの目違い、裏当て金取付状態、ボルト孔の孔径・ピッチ、組立溶接（仮付け溶接）の状態、溶接熱によるひずみ対策等を確認して下さい。

製品の社内検査実施……鉄骨加工工場の自主検査が、どのように行われたか、また、欠陥部の処置はどのように行われたか等を確認して下さい。

鉄骨製品の受入検査……溶接部外観検査は、余盛高さ、ビードの精度、アングカット、オーバラップ、仕口のずれ等を確認して下さい。超音波探傷検査は、信頼のおける検査会社の選定及び検査技術の資格に留意して下さい。（なお、初回検査率を記入して下さい。）

部材厚の関係で超音波探傷検査が不可能な場合は、浸透探傷検査・その他の検査で確認して下さい。

### 《現場製作における検査等の実施状況》

アンカーボルトの埋……アンカーボルトの据え付け精度は、建て方精度に直接影響を及ぼすのでアンカーボルトの位置、埋込み長等に留意して下さい。（ボルト位置は、±3mm以下とする。）

建て方、建て方精度……建て方は、与えられた立地条件等から適切な建て方順序と揚重機種を組み合わせを行ない、建て方精度、日本建築学会「鉄骨精度測定指針」等を参考にして下さい。

建て入れ直しは、できるだけ建て方の進行とともに小区画に区切って行なって下さい。鉄骨工事中の鉄骨骨組は、荷重（固定荷重等）及び外力（風圧力等）に対して、十分な安全性を確認して下さい。（仮締めボルトは、2本以上かつ1/3以上とする。）

トルシア型高力ボルト…納品された高力ボルトとメーカーの社内検査成績書を照合して下さい。また、メーカー及び径ごとに現場軸力導入確認試験によって確認して下さい。

摩擦接合面の確認……自然発錆の赤さび面を確認して下さい。また、ショットブラスト、グリットブラストによる処理をしたもので表面のあらさが50S以上のものでよい。

食い違い・肌すき検査…ボルト孔の食い違いで、リーマ掛けによる修正ができるのは2mm以下として下さい。接合部で1mmを超える肌すきがある場合は、両面摩擦処理をしたファイラープレートを入れて下さい。

高力ボルト本締め検査…高力六角ボルトは、一次締め付け後に付けたマーキングのずれによって確認して下さい。トルシア型は、ピンホール破断によって確認して下さい。

共廻り・締め忘れ検査…一次締め付け後に付けたマーキングのずれによって共廻り等の確認をして下さい。締め忘れボルトは、異常のないことを確認のうえ締め付けて下さい。

要領書・工作図の承認…工場製作の要領書、工作図の審査と同様に行なって下さい。

溶接方法の承認……工場溶接の場合と同様の確認をして下さい。

溶接工の承認……屋外作業のため作業環境や作業条件がよくないので、実際の作業に要求される資格以上の資格を有することが望ましい。また、現場特有の作業やはじめて従事する溶接工に対しては、技量確認試験によって承認して下さい。

溶接作業条件の確認……天候、風速、気温、湿度（気温が0℃以下の場合は、溶接を行なわない。また、ガスシールドアーク半自動溶接の場合、風速2m/s以上ある場合は、溶接を行なわない。ただし、適切な方法により対策を講じたものは、この限りではありません。）の管理を十分に行ない、それに対応した防風処置、予熱処理等をして下さい。

開先形状等……組立検査と同様に行なって下さい。

溶接部の検査……鉄骨製品の受け入れ検査と同様に行なって下さい。

所見……検査結果が、不合格であった場合の処置等を記入して下さい。